

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 5 月 18 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		下水道特別会計予算編成執行事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連							
総合計画体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり			所属部	水道局	課長名	久留 伸二				
	施策	10	水環境の保全			所属課	上下水道課	担当者名	主幹 前田 美和				
	基本事業	28	水質の浄化			所属班	庶務料金班	(内線)	1172				
予算科目	会計	50	款	1	項	1	目	1	事業連番	法令根拠	地方公営企業法、地方自治法、消費税法、下水道条例	成果優先度評価結果	11
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 52 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			コスト削減優先度評価結果	6			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	下水道特別会計の効率的で無駄のない予算編成・決算・差引(支払い)事務等を行う、議会・監査等の資料作成及び対応 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む) 合併前の旧団体にて、下水道事業に着手すると同時に住民の衛生的で快適な生活、河川の水質保全、下水道施設の整備及び維持管理等健全な運営を行うため、また、その財源確保のために開始。 面整備も順調に進み、これからは維持管理が主な運営業務に変わりつつある。財政事情の悪化により、財源の確保が厳しくなっている。 消費税の確定申告については、年々複雑に、また合併による公債費の旧団体毎の管理など、業務にかかる業務時間が大幅に増加することが予想され、平成19年度に税務署の算定ミスなどの還付等でも解るように税務署でさえミスが生じている。年々異動する職員が対応するにはかなりの負担を必要とする。期間限定で事務所に委託、若しくは担当者を増やす必要がある。
【業務の流れ】	予算書・決算書・提案理由・説明資料・監査資料・調書等の作成及び対応、国庫補助金申請・協議・請求、消費税の確定申告・納税、予算差引
【主な予算費目】	需用費、役務費、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金、積立金、公課費、償還金利子及び割引料、予備費
【意見や要望】	議員より一般会計繰入金の抑制努力をするよう意見・要望がある。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
・前年度の決算分析、本年度予算編成、決算、収支・事業計画に沿った補助金申請、差引事務 ・前年度分に係る消費税の確定申告 ・議会、監査等の資料作成及び対応	・前年度の決算分析、本年度予算編成、決算、収支・事業計画に沿った補助金申請、差引事務 ・前年度分に係る消費税の確定申告 ・議会、監査等の資料作成及び対応
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
→ ア:下水道特別会計予算額	千円
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
・下水道特別会計	→ ア:自主財源額(下水道特別会計) 千円
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
・効率的で無駄のない予算編成を行う。(歳入規模に見合った歳出予算となっているか、事務事業の目的にあった事業内容となっているか)	→ ア:自主財源割合(下水道特別会計) %
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	
使用料等による自主財源の確保は必要不可欠であり、自主財源割合を上げることにより、一般会計からの繰入金額も抑制できる。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込
④ 活動指標	ア	千円	2,134,310	2,624,601	1,885,201	1,988,120	1,745,144	1,697,545	1,673,745
⑤ 対象指標	ア	千円	524,848	589,620	592,029	594,984	580,533	598,016	
⑥ 成果指標	ア	%	24.6	22.4	31.4	29.9	33.3	35.2	
投資入量	事業内訳	国庫支出金	千円	1,119	3,757		2,808		
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円				25		
		その他	千円	5,884	87,975	29,078	26,646	48,964	49,000
		繰入金	千円	7,601		70,564	60,759	55,030	55,000
		一般財源	千円	259					
	(A) 事業費計	千円	14,863	91,732	99,642	90,238	103,994	104,000	0
	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
人件費	正規職員従事人数	人	7	8	8	8	8	8	
	延べ業務時間	時間	2,280	2,330	2,270	2,270	2,250	2,250	
	(B)人件費計	千円	9,052	9,320	9,035	9,035	8,955	8,955	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	23,915	101,052	108,677	99,273	112,949	112,955	0

総トータルコスト	全体計画	～ 年度
(期間限定複数年度のみ記載)		

事務事業名	下水道特別会計予算編成執行事務	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成20年度に使用料を改定しているが、自主財源割合はまだ低い状態である。自主財源確保のため使用料見直し等の対策が必要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

将来に渡り3～4年周期で使用料を改定し、自主財源を確保する必要がある。

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			△
	低下			△

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

償還額はピーク期にあるが、下水道施設の改築更新等下水道事業は必要であり継続し、償還額の大部分は一般会計からの繰入金で賄われており、財源確保が課題である。

平成20年度(H20.10.1)に、下水道使用料を統一(増額改定)した。資本費100%、汚水処理に係る資本費50%を使用料で充当することを目標として、今後も3-5年毎に見直し、段階的に目標値へもっていく。